

市民の声を反映して住み良いまちへ

国3・4・11号線：元町用水の整備について
地域との調整を図り、丁寧に進めてほしい。元町用水は古くから、地域の方々が暮らしと共に整備、活用をし、近年はホタルの繁殖を行ってきた遺構。整備に向けて理解をいただく対応を進め、歴史的価値を伝える対策を求めた。

国3・4・11号線3・4・1号線交差点整備
近距離に4ヶ所の交差点が設置される予定。周辺の交通状態を踏まえ万全な安全対策を求めた。

国3・4・3号線（多喜窪通り）について
バリアフリー対応、交通安全施策を踏まえ、通りの拡幅、ぶんバス停留所設置を求める。

都道（国3・4・11号線）の命名について

通りの命名には愛着を感じ、納得できる命名を**国分寺駅北口周辺の道路規制について**
現状は北口周辺の3商店会の通りが12～13時、日祝14～18時の間が通行止め。歩行者の安全確保の目的だが交通広場の利便性、これから接続する国3・4・12号線を踏まえ検討が必要。地域の声を聞き、安全性と利便性の両立を求めた。

特定外来生物：植物駆除について
環境省で在来種の多様性を大きく脅かす種として指定された植物が市内で私の見たもので3種ある。来年度予定の市内動植物調査の際、駆除に向けての取り組みを加えて行うべきである。

旧西東京警察病院跡地の利用について

自由民主党市議団
尾作 義明



市内に残る貴重な面積のある土地。ドッグラン設置の声を聞く。市内には若者も楽しめるスポーツ施設等が少ない。施設誘致を求めた。

ライフステージに応じた健康福祉について
現役世代への対応、気遣いに弱さを感じる。現時点の制度を確認し、復帰へのリハビリ、環境調整等にやる気の持てる環境づくりを求めた。

史跡公園のトイレ設置について
史跡中心地でのトイレの老朽化が目立つ、バリアフリーと史跡活用の観点からも利用しやすいトイレ設置を求める。

先進的取組で全ての世代を後押しする市政を

デジタル通貨導入で市民活動・経済活性化を
丸山 市民の何らかの活動に対し自治体が地域内で使えるデジタル通貨を付与、各活動の促進と地域経済活性化を共に図る取組が目ざされている。自治会やボランティア、健康事業等、今後さらに市民の協力・参加が求められる分野で活用、効果が期待出来る事業である。行政の役割はバラマキでなく、市民の善意・やる気を後押しし、前向きな社会をつくることにある。大きな可能性を秘める本事業の導入を求める。

政策部長 持続可能な行政運営を行うには市民の力を活かすことが必須である。デジタル通貨は効果が期待できるものと考え、導入可能性に

ついて鋭意、調査・検討をしてみたい。

高齢者雇用促進、生き生きした国分寺を実現
丸山 高齢者雇用が厳しい状況にある。高齢者の就労機会を確保のため政策的観点でシルバー人材センターへの新規発注と厚労省通知に沿った単価見直しが必要と考えるがどうか。

健康部長 市民サービス向上に資する新規事業立上げの際、シルバーへの業務委託を候補とするよう各課に適切に情報提供を行なってまい。また単価も適切となるよう対応していく。

高校生以上の世帯へのコロナ対策支援拡充を
丸山 新型コロナウイルス感染症対策支援として市はこの3年間様々な施策を実施してきた

自由民主党市議団
丸山 哲平



が、高校生・大学生までの年代が属する世帯への支援策は他世代と比較して少ないと認識。実際の市民生活から考えれば高校以降が子育てに出費がかさむ時期である。中学卒業時の支援金や通学・参考書代等への支援など、同世代への強い関心と関与、支援を求めるがどうか。

政策部長 他自治体では生活支援、就学支援、創業支援等を実施しているところがある。どのような支援策が有効か考えてまいりたい。

その他：情報システム、観光大使・発信力強化、引きこもり対策・居場所作りを質問。

健やかに生きる力をはぐくむ支援を！

◆更年期の支援について（問）オープンに話すのが難しく、適切なケアにたどり着けないことが問題となっている。広く周知を（市）年度内に講座を企画。正しい知識と理解を深め、相談や医療につなげられるような取組が必要と考える※市HPの健康相談案内に更年期を書き加えるよう要望◆子育て支援について（問）育児支援ヘルパー不足による派遣への影響を懸念。現状は（答）事業内容の見直しについて委託事業者の意見も聞きつつ研究中。申込者の利便性も図りたい（問）多胎児家庭への移動支援（タクシー代補助）の申請方法について。多胎児を連れての来庁は困難。訪問も検討を（答）来庁

が難しい場合は状況に応じて保健師が対応する（問）一時保育について。拡充を（答）コロナ禍で見送ったが実施に向けた協議を続ける（問）保育所等の入所要件について。求職要件での保育期間は1か月。期間延長を（答）求職活動継続の場合には再度認定して延長している※1か月としているのは多摩地域では本市のみ。期間見直しの検討を◆学校に行けない、行かない子どもたちの支援（問）学びの保障は（答）タブレットを使用した授業配信などICTを活用した支援、学校のサポート教室や保健室などでの個別支援、トライルームでの学習支援など個々に応じた学びの保障を本人や保護者と一緒に考え

無党派(国分寺・生活者ネットワーク)
小坂 まさ代



ていく（問）家庭への支援策は（答）スクールソーシャルワーカーが面接や家庭訪問しながら関係部署等との連携や紹介を図りながら支援。保護者の集いも設けている※生きる力につながる学びや体験の場の保障を◆子どもの声を生かした公園整備（問）黒鐘公園のシーソーの再設置を望む子どもたちからの声がある（答）老朽化のため撤去したが年度内に新しいものを設置予定（問）遊具がなくなったり使えなくなったりした場合には子どもにも分かるよう表記を（答）今後は分かりやすい表示をしていきたい。

コロナ後遺症支援 学校給食費の負担軽減を

《新型コロナ後遺症への支援を》
問) 日本共産党市議団が行った市民アンケートで20代男性から「コロナ後遺症がひどく仕事ができず困窮している」という声が寄せられた。こうした声に応じて支援を検討すべきでは
答) 問合せがあれば相談窓口などを紹介している。国・都の動きを注視する
コロナ自宅療養者に行っている支援を後遺症の方にも広げるべき
問) コロナ後遺症に苦しむ世帯について、ひとり親であれば家事援助等の「ひとり親家庭ホームヘルプサービス」が利用できると思うが
答) 利用できる可能性はある

制度の周知とあわせて積極的に支援していくという市の姿勢が必要。また、両親家庭でも後遺症の際に家事援助できるよう検討すべき
問) 後遺症に苦しむ市民の実態把握は
答) 把握していない。相談があれば対応する受け身ではなく、市民の後遺症の現状について市が積極的に把握すべき
《学校給食費軽減への対応を》
物価高の中、保護者の負担増にせず食料品の水準を維持するため、今年6月に補助を決めた
問) 来年度について、現状を維持するには当初予算から補助していく必要がある
答) 食料料金の確保に必要な予算の検討したい

日本共産党国分寺市議団
中山 こう



問) 学校給食を無償にする自治体が5年間で76から224自治体へと3倍に増えている。物価高の中世論が高まっている。完全無償化や就学援助での給食補助の範囲拡大など検討を
答) 今のところ現状のまま進めていきたい
その他、①高齢者が散歩中に腰かけて一時休憩できる場所の設置、②九小南側改良工事の交差点の工事完了後も含めた安全対策、③通学路で特に危険な場所にはシルバー人材などに委託した見守り、④いつでもPCR検査が受けられるように発熱外来の体制強化などを求めた